

令和4年度 教育行政点検評価（事務事業調書）

<別冊資料>

南相馬市教育委員会

目 次

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
学校教育			
1 豊かな心と体の育成			
(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。			
	道徳教育強化推進事業		1
(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。			
	スクールカウンセラー等派遣事業		2
	いじめ問題対策事業		3
	学校不適応対策事業		4
(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。			
	小学校部活動支援事業		5
	中学校部活動支援事業		6
	中学校部活動外部講師活用事業補助金		7
	小学校音楽・スポーツ大会等補助金		8
	中学校音楽・スポーツ大会等補助金		9
	新体力テストみなみそうまチャレンジ事業		10
2 教育水準の向上			
(1) 教育指導体制を充実します。			
	基礎学力向上対策事業		11
	小中学校教育研究事業補助金		12
	学校教育支援センター事業		13
	学力向上教員配置事業		14
	介助員配置事業		15
	学習支援事業		16
	就学指導アドバイザー配置事業		17
	ICT教育推進事業		18
	学校司書活用事業		19
	部活動指導員配置事業		20
	中学生海外研修事業		21
	学習塾と連携した学力強化推進事業		22

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
学校教育			
(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。			
	特色ある学校づくり事業補助金		23
	外国語教育推進事業		24
	道徳教育強化推進事業【再掲】		25
	プログラミング教育推進事業		26
(3) 小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境を整備します。			
(4) 学校図書館及び図書館教育の充実を推進します。			
	学校司書活用事業【再掲】		27
(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。			
	公立学校適正化推進事業		28
3 学びの環境整備・充実			
(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。			
	開かれた学校づくり事業		29
(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。			
	防災安全教育推進事業		30
	臨時スクールバス等運行事業		31
	スクールバス運行事業		32
	遠距離通学費補助金		33
(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。			
	小学校施設営繕事業		34
	中学校施設営繕事業		35
	小中学校トイレ洋式化事業		36
(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。			
	学校給食事業(保護者負担軽減)		37
	学校給食検査体制整備事業		38
	魅力ある学校給食の提供		39
(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。			
	みらい育成修学資金事業		40

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
生涯学習・スポーツ			
1 生涯学習の充実			
(1) 市民が生涯にわたって学ぶことができる環境を整備します。			
	生涯学習講演会開催事業補助金		41
	高等学校開放講座事業		42
	生涯学習センター施設営繕事業		43
	生涯学習講座事業		44
	中学生職場体験等支援事業		45
(2) 子育て世代や青壮年層が参加しやすい生涯学習機会の充実を図ります。			
	こども探検隊事業		46
	家庭教育支援総合推進事業		47
(3) 読書活動の推進と図書館資料の充実を図ります。			
	図書館ブックスタート事業		48
	図書整備事業		49
	移動図書館管理運営事業		50
	学校図書館支援事業		51
2 芸術文化の充実			
(1) 芸術文化活動が行いやすく、参加しやすい環境を整備します。			
	市民文化会館管理運営事業		52
	芸術文化協会等事業補助金		53
	地域文化振興助成事業補助金		54
(2) 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりを推進します。			
	文化芸術ふれあい事業		55
	市総合美術展覧会事業		56
	学校等市民文化会館利用支援補助金		57
	ふるさと民俗芸能伝承事業		58

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
生涯学習・スポーツ			
3 スポーツの振興			
(1) スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の拡充を図ります。			
	南相馬市・杉並区スポーツ交流事業補助金		59
	スポーツ交流事業		60
	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業		61
	みらい夢こども交流事業補助金		62
	健康スポーツ推進事業		63
	地域スポーツ振興助成事業補助金		64
	健康マラソン大会補助金		65
	いわい将門ハーフマラソン大会参加事業補助金		66
	子どもスポーツ活動促進事業		67
	交流・滞在型スポーツ支援事業		68
	交流・滞在型スポーツ事業補助金		69
	スポーツ大会出場激励金		70
(2) 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成に取り組みます。			
	スポーツ少年団活性化補助金		71
	レクリエーション協会事業補助金		72
	体育協会事業補助金		73
	県縦断駅伝競走大会補助金		74
	スポーツ少年団選手派遣事業補助金		75
(3) 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。			
	体育施設整備事業		76
	市民プール更新事業		77
	雲雀ヶ原陸上競技場改修事業		78
	スポーツセンター大規模改修事業		79
(4) 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けたホストタウン相手国との相互交流を推進します。			
	復興「ありがとう」ホストタウン推進事業		80
	東京2020関連市民参画推進事業		81

分野	施策	取組方針	頁数
事務事業名			
文 化			
1 文化遺産の整備・活用			
(1) 文化遺産と周辺環境が一体となった整備事業を計画的に推進し、新たな観光客の誘致や文化遺産に係る市民活動を促進します。			
	大悲山石仏保存修理事業		82
	浦尻貝塚史跡整備事業		83
	泉官衙遺跡史跡整備事業		84
	市内遺跡発掘調査事業		85
2 ふるさと教育の充実			
(1) 子どもから大人までふるさとの自然、歴史や文化の理解を深める学習機会の提供に努めます。			
	博物館企画展示事業		86
	博物館学芸調査事業		87
	博物館体験学習・講座開催事業		88
	博物館管理運営事業		89
	収蔵品等展示交流事業		90
(2) ふるさとに継承される報徳精神を活かしたまちづくり、ひとづくりを進めるため、報徳仕法の学びの場を充実します。			
	報徳精神がいきづくまちづくり事業		91
3 地域文化の継承			
(1) 民俗芸能や相馬野馬追の継承と活動の活性化に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。			
	民俗芸能等保存伝承事業		92
	民俗芸能保存伝承事業補助金		93
(2) 震災資料を含めた歴史・民俗資料を適切に収集・保存し、学校教育や生涯学習への活用を推進します。			
	文化財資料収蔵施設整備事業		94

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	---------------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(1) 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%		
新体カテストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%			

1 事務事業 の内容	事務事業名	道徳教育強化推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	0	0	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<p>「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めた。</p> <p>また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図った。</p> <p>①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。</p> <p>②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。</p> <p>③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。</p> <p>④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。</p> <p>⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。</p> <p>⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法等を工夫する。</p> <p>⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。</p>		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 各小中学校において特別の教科「道徳」の時間を中心として、教育活動全体を通じて道徳の向上に取り組むことができた。 授業の質の向上が課題であるが、学校訪問等に指導主事が学校を訪問し直接授業者に授業作りの効果的な方法について指導している。また各学校では、地域教材を通じて報徳仕法を学ばせたり、地域と連携した体験活動に取り組んだりしながら、郷土に対する誇りや愛情を育む指導に取り組んでいる。今後も継続的に事業に取り組むことで一層の充実を図っていきたい、

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	---------------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールカウンセラー等派遣事業	担当課	学校教育課		実施方法	委託
	事業の目的	子どもたちが健やかに成長できるよう、専門的な支援や対応ができる教育相談体制を整備するため、スクールカウンセラー等を定期的に小中学校へ派遣し、カウンセリングを通して被災児童生徒の心のケアを行う。また、教職員や保護者に対し、指導助言等のメンタルケアを行う。					
	見込まれる成果	・児童生徒、教職員、保護者の東日本大震災及び原発事故関連の心のケアを図ることができる。 ・不登校、いじめ、暴力行為等の減少などが見込まれる。					
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	16,819	16,957	16,957		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金	16,819	16,957	16,957	
		地方債 その他				
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	①カウンセラー等の派遣 派遣回数 194回 派遣学校 小学校2校、中学校6校 ②学校長や養護教諭との情報交換 ③派遣カウンセラー及び養護教諭との事例検討会 ④専門研修会(特別支援教育研修、生徒指導研修、養護教諭研修)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
	①スクールカウンセラーの派遣回数	①219回	①194回	
	②専門研修会の開催回数	② 2回	② 3回	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 各小中学校にスクールカウンセラーを定期的に派遣し、専門的な立場から児童生徒や保護者等にカウンセリングを行った。被災児童生徒の心のケアやコロナ禍における児童生徒の不安解消等高いニーズを踏まえると、現状の体制を維持し継続していくことが子どもたちが健やかな成長のために望ましいと考える。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	いじめ問題対策事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	次世代を担う子どもたちが健やかに成長することができる環境を構築するため、保護者や関係機関等と連携し、いじめの未然防止と早期解決に向けて取り組む。						
	見込まれる成果	教職員、保護者、地域住民等がいじめに関する情報交換や対応策を協議することで、いじめの未然防止、早期発見、早期対応が見込まれる。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	0	252	252		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	252	252	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	①市いじめ問題対策連絡協議会の開催 令和3年10月 ②学校いじめ問題対策連絡協議会の開催 年3回程度開催 ③hyper-QU検査の実施(年2回) 令和3年5月、10月実施 ④生徒指導訪問の実施(年2回) 令和3年7月、11月実施		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 市いじめ問題対策連絡協議会を年2回開催し、各学校におけるいじめ防止に向けての取り組みや、市民に向けた情報発信等について協議した。各学校においては、学校いじめ問題対策連絡協議会を開催し、保護者や地域の代表が参加して各学校のいじめの現状や防止に向けた取り組みについて協議した。また、学級における人間関係や適応状況の把握のためhyper-QU検査を2回実施し、注意を要する児童生徒について指導主事が各学校を訪問し対応について指導した。いじめの防止のためには、こうしたきめ細やかで具体的な取り組みは非常に重要であるため、現状のまま継続していく必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(2) 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる」ところや「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校不適応対策事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	不登校状態にある児童生徒に生活及び学習指導等を行い、生活リズムの改善と自立心・社会性を養い、学校生活に復帰できるように支援する。						
	見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> 不登校状態の児童生徒の生活リズムを改善し、自立心を育て学校に復帰することができる。 児童生徒の悩みの解決や健全な成長を助け、楽しい学校生活を送る事ができる。 						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	505	641	641		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	505	641	641	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	①適応指導教室の運営 小高区:紅梅教室 鹿島区:さくら教室 原町区:やすらぎ広場 ②臨床心理士による児童生徒、教員及び保護者への面接指導 実施場所 適応指導教室 ③教育指導員の配置 配置人数 3人 配置場所 適応指導教室		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
		①適応指導教室の運営	① 3か所	① 3か所
		②臨床心理士による面接指導実施回数	② 10回	② 10回

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 適応指導教室では、教育指導員4名によって不登校児童生徒に対して一人一人の実態に合った生活・学習指導が行われ、生活リズムの改善や自立心・社会性の養成を図りながら学校生活に復帰できるよう支援を行った。また、学校教育支援センターでは臨床心理士による相談会を実施し、学校に適應できない児童生徒について児童生徒本人、教員及び保護者への面接指導を行った。不登校児童生徒は多様な背景を持っており、今後も一人一人に対してきめ細やかに指導する必要があることから、現状のまま継続する必要があると考える。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校部活動支援事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	児童の芸術的感性の育成と演奏技術の向上を図るため、小学校の音楽部活動を側面から支援する事業を実施する。				
	見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童の芸術的感性の育成や演奏技術の向上を図ることができる。 部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。 				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,977	2,184	2,184	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
一般財源	1,977	2,184	2,184		
0					

3 事務事業の実績	事務事業内容	小学校の音楽部活動への支援 (内容) ・外部講師の招へい ・技術指導会の開催 9校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	外部講師による指導回数	85回	76回	
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	<ul style="list-style-type: none"> A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 専門的な知識や技能を有する外部講師の指導は、教員からの要望が多く、児童の音楽部活動における演奏技能の向上にも、有効である。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業 の内容	事務事業名	中学校部活動支援事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	生徒の技能の向上を図るため、中学校の運動部活動を側面から支援する事業を実施する。				
	見込まれる 成果	・生徒の運動能力、競技力の向上を図ることができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	3,518	4,362	4,362		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	3,518	4,362	4,362	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	①部活動地区大会送迎用バスの借上・・・6校 ②中学校間合同練習時の送迎用バスの借上・・・0校			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
	令和3年度成果(活動)指標	①部活動地区大会送迎用バスの借上	① 6校	① 6校	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 中体連地区大会バス代の公費負担は、家庭の経済状況に左右されず生徒が参加できる環境を確保するためには継続していく必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%	
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%	
新体力テストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%		

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校部活動外部講師活用事業 補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
	事業の目的	生徒の演奏技術及び競技力等の向上を図るため、中学校の部活動を側面から支援する。					
	見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> 生徒の技術の向上を図ることができる。 部活動顧問の指導力の向上を図ることができる。 					
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	3,972	5,100	5,100		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	3,972	5,100	5,100	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○補助率 10/10 ○内容 中学校部活動外部講師活用に関する事業費への補助・・・5校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	補助金交付学校数		6校	5校
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	---------------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。						
	成果指標名	学級生活に満足している児童生徒の割合	計画策定時 現状値	58%	令和3年度 実績値	64%	【参考】令和3年度 目標値	59%	令和4年度 目標値	60%	令和5年度 目標値	60%
		「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%					
		新体カテストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%					

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる成果	児童の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,916	2,161	2,161	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	1,916	2,161	2,161	0	

3 事務事業の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市小学校長会 ○補助率 定額 対象：小学校 28件、242人 補助額：小学校1,915,332円 補助率：児童生徒9割、引率者全額		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするためには支援が必要である。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。						
	成果指標名	学級生活に満足している児童生徒の割合	計画策定時 現状値	58%	令和3年度 実績値	64%	【参考】令和3年度 目標値	59%	令和4年度 目標値	60%	令和5年度 目標値	60%
		「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%					
		新体カテストにおける上位評定者の割合	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%					

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	情操教育及び体育教育の充実を図るため、音楽コンクールやスポーツ大会等における県大会以上への参加に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる成果	生徒の情操教育及び体育教育の推進を図ることができる。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	6,614	16,228	16,228	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	6,614	16,228	16,228	0	

3 事務事業の実績	事務事業内容	県大会以上の音楽・スポーツ大会等に参加する児童生徒に対して、交通費、宿泊費、大会参加料等に補助金を交付する。 ○事業主体 南相馬市中学校長会 ○補助率 定額 対象：中学校 118件、756人 補助額：中学校6,613,704円 補助率：児童生徒9割、引率者全額		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了
理由		県大会以上の大会参加に当たっては、遠距離移動や宿泊を伴うことが多く、費用も多額となるが、子どもたちが自分の活動に目標を持ち費用を心配することなく活動できるようにするために支援が必要である。		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	①豊かな心と体の育成		
------------------	------	----------	------	---------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	1 豊かな心と体の育成	取組方針	(3) 運動の習慣化や正しい食生活を身につけ、健康な体を育む教育を推進します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学級生活に満足している児童生徒の割合		58%	64%	59%	60%	60%		
	「南相馬市の自慢できる場所」や「好きなところ」について「ある」または「少しある」と回答する児童生徒の割合		小5 58.5% 中2 51.4%	小5 59.6% 中2 50.0%	小5 60.5% 中2 53.4%	小5 61.5% 中2 54.4%	小5 62.5% 中2 55.4%		
新体カテストにおける上位評定者の割合		小5 38.2% 中2 45.8%	小5 40.9% 中2 45.4%	小5 43.0% 中2 50.0%	小5 44.0% 中2 51.0%	小5 45.0% 中2 52.0%			

1 事務事業の内容	事務事業名	新体カテストみなみそうまチャレンジ事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	新体カテストの学校・個人目標を立て、体育の授業や業間・朝・放課後等の時間を利用して年間を通じた運動に取り組み、体力の向上を図る。					
	見込まれる成果	運動の習慣化と体力向上を図ることができる。					
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	オリンピック・パラリンピック事業の一つであるbeyond2020マイベストプログラムへの参加を契機に、新体カテストの学校・個人目標を立て、体育の授業や業間・朝・放課後等の時間を利用して年間を通じた運動に取り組む。 ※beyond2020マイベストプログラム:健康面等での自己ベストを目指す個人々の取組を支援する事業・活動 【新体カテストの目標例】 ○原町第二小学校:「ソフトボール投げ」で、全国平均を超える点数を目指す。 ○原町第二中学校:筋力・柔軟性・持久力・投力について継続的な取り組みを行う。 【取組例】 ○原町第二小学校:運動身体づくりプログラムの継続的な実施。 ○原町第二中学校:全学年で前年度の体力の実態を確認し、一人一人に体力・運動能力の向上の目標を設定させた。			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
取組実施学校数		18校	18校		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	E	理由 オリンピック・パラリンピックにあわせて取り組んだ事業であったため令和3年度で事業廃止とする。 なお、新体カテストで県平均を下回るものの対応については、次年度の「体力向上推進計画書」の中に位置づけ、体力・運動能力の改善に向け継続して取り組んでいく。
A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了				

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1)学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	--------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の 内容	事務事業名	基礎学力向上対策事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	児童生徒の基礎学力を向上させるため、学力の実態及び変容状況を的確に把握するとともに、指導法の改善を図る。また、教職員の資質を向上させるため、先進地視察研修を実施する。						
	見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・先進的な指導を取り入れ、児童生徒一人一人に対応した支援や指導を行い、学力の向上を図ることができる。 ・教員の指導力の向上を図ることができる。 						
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	4,874	7,396	7,396		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	4,874	7,396	7,396	0		

3 事務事業の 実績	事務事業内容	①知能検査の実施(小学2・4・6年生、中学1・3年生) 1回 ②標準学力テストの実施と結果分析(全児童生徒) 1回 ③AAI(学習適応性検査)の実施(小学3・5年生、中学2年生) ④教職員の先進地視察研修(各校の研究計画に基づく先進校) ⑤南相馬市授業改善プランに基づく取組の推進		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B, C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
	①知能検査・AAI・標準学力調査実施回数	①各年1回	①各年1回	
	②視察研修参加教職員数	② 43人	②8人(オンライン研修)	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、県外のみならず県内特定地域における移動に制限がかかるなど、教職員の指導力向上に向けた研修会等の機会が失われている。研修・研鑽を一つの機会として授業改善に取り組むことが求められているばかりでなく、新しい生活様式の中、新たな指導法や児童・生徒の学びの保障に向けた指導の工夫等に努めることが教職員にとって不可欠な状況にある。オンラインを活用した研修に積極的に取り組んだり、市担当指導主事による各校指導訪問回数を増やすなどして、教職員の研修意欲の継続や新しい生活様式における指導法等について共に創り出したり、成果の見えた事例紹介にあたるなどして、事業を工夫・変更しながら継続していく。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	----------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	小中学校教育研究事業補助金	担当課	学校教育課	実施方法	補助金
	事業の目的	教員の資質の向上及び学校教育の推進を図るため、学校経営、教科指導の研修及び小中学校音楽祭等の事業を行う南相馬市教育研究会に対し、補助金を交付する。				
	見込まれる 成果	教職員の指導研究の推進や、他校の児童生徒と競技を共にすることで児童生徒の競争力強化が図られる。				
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	2,980	2,980	2,980		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	2,980	2,980	2,980	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○事業主体 南相馬市教育研究会 ○補助率 定額 ○補助対象の主な取り組み内容 ①授業研究会を通じた学力向上や生徒指導に関する研修 ②各教科部会での専門的な研修 ③小学校陸上競技大会 ④小中学校音楽祭			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 教職員の指導研究の推進や児童生徒の競争力強化は、持続的に行う必要があるため、継続としたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校教育支援センター事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	学校教育の充実を図るため、教育指導員を配置し、教育に関する相談、学校適応指導、教育関係職員の支援事業を行う。				
	見込まれる 成果	教職員の指導力・資質の向上及び学校教育の充実を図ることができる。				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	1,825	2,329	2,329	
	財源内訳				
	国庫支出金				
	県支出金				
地方債					
その他					
一般財源	1,825	2,329	2,329	0	

3 事務事業 の実績	事務事業内容	①教育指導員の配置 配置人数 2人 配置場所 学校教育支援センター ②各種研修会の実施 実施回数20回 ③適応指導教室の支援、相談活動 相談回数91回 ④調査・研究(広報の発行) 発行回数3回		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標		令和3年度成果(活動)指標名	①教育指導員の配置 ②各種研修会の実施 ③適応指導教室の支援、相談活動 ④調査・研究(広報の発行)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績	① 3人 ② 20回 ③ 10回 ④ 3回
		A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	新学習指導要領が完全実施されたことに伴い、個別最適な学び、協働的な学びなど、新しい時代に対応できる教員の指導力の向上、資質・能力の育成が喫緊の課題である。また、若手教員が増加傾向にあるなか、教員の研修は重要性を増していると言える。コロナ禍の中、研修の内容によってはリモートで行うなど、研修方法を工夫して充実した研修を行うことができるようにしたい。また、児童生徒の自立心や社会性を育み、学校生活に適應できるように支援を行う指導教室を設置することは、児童生徒の特性に応じた個別最適な学びを展開するためにも必要なものである。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の 内容	事務事業名	学力向上教員配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	指導環境を充実させることにより、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上を図るため、市で独自に採用した学力向上教員を配置する。				
	見込まれる 成果	市で独自に採用した学力向上教員を配置することにより、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力の向上が見込まれる。				

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	12,228	18,669	18,669		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	12,228	18,669	18,669	0		

3 事務事業の 実績	事務事業内容	学力向上教員の配置 ○計画 小学校 3人 (教科:算数) 中学校 1人 (教科:数学) ○実績 小学校 2人 (教科:算数) 原三小、鹿島小 中学校 1人 (教科:数学) 石神中		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
4 評価	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 学力向上教員は、指導環境を充実させ、児童生徒の学習意欲を高めるとともに、学力向上を図るため算数・数学の教員を市独自で雇用し配置しているものである。 新たな小中学校学習指導要領では、子供たちが未来社会を切り拓くための資質・能力を一層確実に育成するとして、理数教育の充実が掲げられているが、令和3年度の全国学力学習状況調査では、小学校、中学校ともに算数・数学が全国平均を下回っていることから、今後も引き続き、算数・数学の学力向上に努める必要がある。 しかし、現状募集人員に対し、応募者が少なく、配置計画を下回っていることから、人員確保の取組みを進める必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	介助員配置事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の 内容	
	事業の目的	心身に障がいのある児童生徒が市内の小中学校に就学する場合の当該児童生徒の適正な学習環境の確保を図るため、必要に応じて介助員を配置する。						
	見込まれる 成果	学習面、生活面ともに必要な支援を行うことで、安全で適正な学習環境の確保を図ることができる。						

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	25,726	29,866	29,866		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	25,726	29,866	29,866	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○介助員の配置 配置人数 10人 原町第三小学校1人 高平小学校1人 大壺小学校1人 石神第一小学校1人 石神第二小学校2人 原町第一中学校2人 原町第二中学校2人 鹿島中学校1人		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の 方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	学習支援事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
				事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	きめ細やかな指導の充実を図るため、小中学校に学習支援員を配置する。						
	見込まれる成果	特別の支援を必要とする児童生徒を支援したり、担任や教科担当を補助したりすることで、適正な教育活動を行うことができる。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	77,551	101,350	101,350		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	77,551	101,350	101,350	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学習支援員の配置 配置人数 25人 原町第一小学校3人 原町第二小学校2人 原町第三小学校3人 高平小学校1人 大壘小学校1人 太田小学校1人 石神第二小学校2人 鹿島小学校3人 八沢小学校1人 上真野小学校1人 原町第一中学校2人 原町第二中学校1人 石神中学校2人 鹿島中学校1人 小高中学校1人		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		学習支援員の配置	25人	25人
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了
16 特別支援を要する児童生徒にきめ細やかな指導の充実には学習支援員は欠かすことができない。今後も同様に継続して取り組むことが望ましい。				

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2) 子育て	施策	⑥ 子育て環境の充実		
------------------	------	----------	--------------	----	------------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	就学指導アドバイザー配置事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容				
	事業の目的	特別な支援を要する児童生徒及びその疑いのある児童生徒の就学又は指導について、特別支援教育に関して専門的な知識と経験を有する者を委嘱し、助言等を行う。						
	見込まれる成果	特別な支援を要する児童生徒への指導力の向上が図られる。						

右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,161	1,170	1,170		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,161	1,170	1,170	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○配置場所 学校教育支援センター ○就学指導アドバイザーの配置 2人 ○内容 特別な支援を要する児童生徒、教職員及び保護者に対し、就学指導や特別支援教育に関する指導・助言を行った。		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
--------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	【参考】令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	ICT教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	委託
	事業の目的	児童生徒の学習意欲を高めて学力向上を図るため、分かりやすい授業が展開可能であるICT教育環境を整備する。						
	見込まれる成果	児童生徒にとって分かりやすく、学習意欲が高まる授業を実現し学力向上が見込まれる。						
右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	68,244	65,544	56,291	
	国庫支出金	24,532			
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,000	6,000		
一般財源	40,712	59,544	56,291	0	

3 事務事業の実績	事務事業内容	○ICT機器利活用支援業務委託(小中学校への支援員派遣) ・支援員 9人常駐 ・派遣頻度 各校へ週2~3回程度派遣 ○家庭学習支援 対象 児童生徒のいる世帯 金額 1万円/世帯 ○通信環境整備支援 対象 児童生徒がおり通信環境を整備する世帯 金額 ・新規整備 1万円 ・Wi-Fiルータ購入 5千円		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
支援員配置人数		9人	9人	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 一人一末端環境における本格的な教育活動が各小中学校で展開される中、令和4年度もICT支援員を9名配置しその円滑な運用を支えているが、デジタル教材の準備支援や授業時の操作支援による、教員のICT機器活用技術の向上やICT機器活用による業務負担軽減等のため引き続き必要であることから、今後もICT支援を配置するとともに、学校現場のニーズに適切に対応しながらICT教育を進める。 なお、家庭学習支援金は、コロナ禍による一時的な支援として実施したものであることから、令和3年度で終了とする。ただし、通信環境整備支援金は、一人一末端末を活用した家庭学習等を進める上で、各家庭のWi-Fi環境の整備が必要であることから、継続して取り組むこととする。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校司書活用事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。		事業期間	平成 29 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容		
	見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。						

右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	37,714	41,685	41,685		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債 その他				
一般財源	37,714	41,685	41,685	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 12人 配置学校 専任配置 6校 兼任配置12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の 方向性	C	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、市内各小中学校での児童・生徒の図書室利用に様々な制約、制限がかかったものの目標値を大きく上回る貸出冊数となった。児童・生徒の読書力向上等に向けた学校図書館教育充実の期待感は年々高まる状況にある。更に小学校における成果指標は上昇傾向にあり、とりわけ学校司書の単独配置校において児童の読書数の伸びが顕著となっている。これらのことから、今後市内全小中学校における学校司書単独配置に向け、人的整備を更に拡大するものである。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	新規
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名	学習意欲が高い児童生徒の割合	計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
		全国学力・学習状況調査における標準 化得点	小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
		学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)	小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	

1 事務事業 の内容	事務事業名	部活動指導員配置事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	中学校の部活動において、スポーツ、文化等に関する専門的知識や指導技術を有する人材を配置し、競技力の向上及び教職員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員を配置する	事業期間	令和 3 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容	
	見込まれる 成果	部活動における競技力や技術力の向上及び教職員の業務負担軽減を図ることができる				

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	978	1,979	1,979	
	国庫支出金				
	財源内訳	585	1,242	1,242	
	一般財源	393	737	737	0

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○部活動指導員配置 配置人数 2人 配置場所 原町第三中学校(柔道) 鹿島中学校(剣道)			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	部活動指導員の配置	3人	2人

令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化

理由
A 現状のまま継続
B 改善しながら継続
C 事業規模拡大
D 事業規模縮小
E 事業廃止・完了

保護者及び学校側の要望や意見を聞き取りながら、教職員の働き方改革に寄与できるよう、かつ生徒の技術力が向上するよう、指導員を増やしていきたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
--------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	【参考】令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	中学生海外研修事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	広い視野をもった生徒の育成や学びの意欲のきっかけづくりを図るとともに学習意欲の向上や思考力・判断力・表現力の向上につなげ、未来を担う人材を育成するため、外国文化や英語が学べる研修を実施する。		事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 5 年度		その他の内容	
	見込まれる成果	「学びの意欲のきっかけづくり」、「広い視野をもった生徒の育成」を図り、未来を担う人材の育成が図られる。						
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	813	3,823	20,316		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		813	3,823	20,316		
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○国内英語研修施設を活用した研修【海外での研修実施が困難であるための代替事業】 ・研修先 プリティッシュヒルズ(天栄村) ・参加人数 中学3年生 募集:40名 実績13名 中学2年生 募集:40名 ※新型コロナウイルスの影響により中止 ・研修期間 1泊2日		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	D	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症の影響により海外への渡航が困難な状況が続いており、令和3年度は代替事業としてプリティッシュヒルズでの宿泊研修を実施した。令和3年度に当時の中学1年生を対象にアンケート調査を実施した結果、海外研修を希望する生徒が約31%、プリティッシュヒルズの宿泊研修を希望する生徒が約43%と全体で74%の生徒が外国文化体験研修を希望しており、意識(ニーズ)は非常に高い状況である。加えて、令和元年度の海外研修実施後のアンケートでも、参加者に「将来の目標ができた」、「行動に主体性が芽生えた」といった意識の変容見られ、学びの意欲のきっかけづくりに大きな効果があったことから、今後も継続していくこととした。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(1) 教育指導体制を充実します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	学習塾と連携した学力強化推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の 内容	
	事業の目的	学習塾と連携し夏季休業中や冬季・春季における集中講座の実施等を行い、学習意欲や生徒の学力向上を図る。				
	見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> 外部講師を活用することにより、学習意欲の向上及び強化を図ることができる。 学校での指導とは異なる視点からの指導を受けることで、学習意欲をさらに喚起し、より高い目標に向かって学習に取り組む態度を育成することができる。 5教科標準テストの実施により、中学生の弱点教科を把握し補強することで全国学力・学習状況調査結果の向上につながる。 				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	9,511	10,882	10,882		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	9,511	10,882	10,882	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○中学3年生夏季学習講座(塾講師によるオンデマンド講義) 令和3年7月~9月 ○中学2年生冬季・春季学習講座 ・令和3年11月~12月 ・令和4年2月~3月 ○中学生全員を対象とした学習状況確認テスト(中間テスト)の実施 ・1学期と2学期の2回 			
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の 方向性	B	理由 高い専門性を持った学習塾の講師に集中的に指導を受けることで、学習意欲の向上や学力の向上が図れる。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊		

1 事務事業の内容	事務事業名	特色ある学校づくり事業補助金		担当課	学校教育課		実施方法	補助金
	事業の目的	児童生徒の「生きる力」を育むため、特色ある教育活動を推進する各学校に対し、小学校長会及び中学校長会を通して補助金を交付する。		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	見込まれる成果	魅力ある学校づくりの推進につながるとともに、復興や地域づくりに貢献できる「生きぬく力」を持った人材が育成される。						
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	3,797	5,000	5,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	3,797	5,000	5,000	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○事業主体 市小学校長会、市中学校長会 ○対象事業 ・学力の向上を図るための事業 ・総合的学習及び体験事業 ・スポーツ・芸術活動事業 ・ボランティア活動事業 ・学校運営の円滑化を図るための事業 ・復興教育推進事業 ○事業費 3,797千円 ○事業内容 小学校:11校 芸術活動、体験活動、防災講演等 中学校:5校 緑化活動、学力向上等		
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	補助実施学校数		18校	16校
事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 現在、人口減少や高齢化、児童生徒数の減少により、地域や学校に愛着や誇りを持たせるために必要な地域の自然や文化、伝統等を学ぶ機会の確保や学校独自の伝統、校風の保存等が課題となっている。ついでに、本市の将来を担う人材を育成するため、本事業の見直しを行い、事業継続としたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	②教育水準の向上	
--------------	------	----------	------	----------	----	----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	外国語教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 5 年度		その他の内容	
	見込まれる成果	児童生徒の語学力向上と国際理解が推進されるとともに、教職員の指導力向上が見込まれる。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	57,005	61,860	61,860	
	財源内訳	国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	16,818		
一般財源	40,187	61,860	61,860		
0					

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○生徒の国内研修参加(日帰り) <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 中学1年生全員 実績: 347人参加 ○外国語検定受験支援 <ul style="list-style-type: none"> ・対象: 中学3年生受験希望者(1回/年) 実績162人(受験率44.6%) ○ALT配置 <ul style="list-style-type: none"> ・配置人数 10名(中学校6名、小学校4名) 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
①生徒の国内研修参加		①市内中学1年生	①参加 347人	
②外国語検定支援		②市内中学3年生受験希望者	②162人	
③ALT配置		③10人	③10人	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 外国語教育施設研修については、事業実施後のアンケートにおいて、本研修を踏まえ、約74%もの生徒が今後海外研修やフリティッシュヒルズでの宿泊研修への参加を希望していることから、事業の一定の成果があった。一方で、外国語検定支援については、令和2年度の受験率約38%が令和3年度約45%と向上が見られるものの、未だ低い状況であることから、今後も児童生徒の語学力向上及び国際理解教育推進のため、外国語指導助手(ALT)の配置、英語教員の研修の継続とあわせ、適宜事業を改善等しながら取組みを進めていくこととした。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	①豊かな心と体の育成	
------------------	------	----------	------	----------	----	------------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	道徳教育強化推進事業【再掲】	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	郷土を愛し、豊かな心を育む教育「至誠(まごころ)学」の推進など、「生命尊重」「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図る。	事業期間	平成 27 年度 ~	令和 年度	その他の 内容	
	見込まれる 成果	郷土に対する誇り、愛着を持ち、自他の生命を大切に強い意志をもった児童生徒を育成することができる。					

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	0	0	0	0	
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<p>「道徳の時間」の教科化に伴い、道徳の授業の指導方法や評価のあり方、教材の効果的な活用等について研究を推進し、道徳の時間の充実に努めた。</p> <p>また、学校教育活動の全体を通して「生命尊重」、「郷土愛」の指導に重点をおいた道徳教育の充実を図った。</p> <p>①様々な学習において市内の歴史、文化、伝統行事等の教育資源を取り上げ指導に活かす。</p> <p>②各教科における郷土学習において、郷土の良さに気づき、郷土に対する誇りや愛情を涵養できるように努める。</p> <p>③道徳の授業において報徳仕法や野馬追等郷土に伝わる歴史や文化等に触れるよう努める。</p> <p>④総合的な学習の時間において各学校の地域性や課題にあったものを取り上げる。</p> <p>⑤「報徳仕法」の教えを発達段階に応じて学校教育に積極的に活用する。</p> <p>⑥学習の成果を表現・発信する場や機会・方法を工夫する。</p> <p>⑦社会科副読本や市博物館等を積極的に活用する。</p>		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 各小中学校において特別の教科「道徳」の時間を中心として、教育活動全体を通じて道徳の向上に取り組むことができた。 授業の質の向上が課題であるが、学校訪問等に指導主事が学校を訪問し直接授業者に授業作りの効果的な方法について指導している。また各学校では、地域教材を通じて報徳仕法を学ばせたり、地域と連携した体験活動に取り組んだりしながら、郷土に対する誇りや愛情を育む指導に取り組んでいる。今後も継続的に事業に取り組むことで一層の充実を図っていきたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	②教育水準の向上	
------------------	------	----------	------	----------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(2) 地域性を生かした魅力ある教育環境づくりを推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業の内容	事務事業名	プログラミング教育推進事業	担当課	学校教育課	実施方法	直営
	事業の目的	児童生徒の論理的思考力の向上を図るため、ソフトバンクグループと連携し、Pepper(人型ロボット)を市内全小中学校に配置し、児童生徒にプログラミング学習の機会を提供する。				
	見込まれる成果	児童生徒のプログラミング学習に対する意識の醸成及び論理的思考力の向上に加え、児童生徒に指導する教員のスキルの向上が見込まれる。				

右左「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	470	762	762		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		470	762	762		
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○Pepperを活用したプログラミング授業の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・各校による授業の実施 ○全国大会出場校選考会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・市大会の開催(小学校11校、中学校5校参加) ○指導教員向けフォローアップ研修の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・オンライン研修会 1回 【市大会結果】			
		(1) 小学校部門	(2) 中学校部門		
		部門	学校名	部門	学校名
		最優秀賞 優秀企画賞 優秀プログラミング賞 優秀プレゼン賞	原町第三小学校 鹿島小学校 八沢小学校 大妻小学校	最優秀賞 優秀企画賞 優秀プログラミング賞 優秀プレゼン賞	原町第二中学校 石神中学校 小高中学校 鹿島中学校
	新型コロナウイルス感染症の影響	C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
		①全国大会出場校選考会開催数 ②研修開催数	① 1回 ② 1回	① 1回 ② 1回	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	C	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 プログラミング学習を通して地域の課題やコロナウイルス感染症等、社会の情勢に対しても解決する方法を提案するなど、論理的思考力の向上のみならず、各教科の学習の一環としても非常に効果がある事業であることから、令和4年度も引き続き事業を実施したい。 ただし、Pepperの備上げが令和5年度から有償化となることから、令和5年度以降の継続については、新たなプログラミング教育の実施も含めて検討することとする。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(4) 学校図書館及び図書館教育の充実を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準 化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	学校司書活用事業【再掲】		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	小中学校の学校図書室において、司書教諭等と連携して自由な読書活動の推進や主体的な学習活動を支援するために学校司書を配置する。						
	見込まれる 成果	児童生徒の読書活動の促進、調べ学習の充実が図られることで、児童生徒の学力向上や健全育成に資することができる。						
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>								

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	37,714	41,685	41,685		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	37,714	41,685	41,685	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	○学校司書配置 配置人数 12人 配置学校 専任配置 6校 兼任配置12校		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果 (活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果 (活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
学校司書配置		12人	12人	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の 方向性	C	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る諸対応により、市内各小中学校での児童・生徒の図書室利用に様々な制約、制限がかかったものの目標値を大きく上回る貸出冊数となった。児童・生徒の読解力向上等に向けた学校図書館教育充実の期待感は年々高まる状況にある。更に小学校における成果指標は上昇傾向にあり、とりわけ学校司書の単独配置校において児童の読書数の伸びが顕著となっている。これらのことから、今後市内全小中学校における学校司書単独配置に向け、人的整備を更に拡大するものである。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	②教育水準の向上		
------------------	------	----------	---------------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	2 教育水準の向上	取組方針	(5) 地域の状況に応じた市内小中学校の適正化を推進します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学習意欲が高い児童生徒の割合		小5 38.0% 中2 55.0%	小5 55.0% 中2 57.0%	小5 43.5% 中2 53.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	小5 45.0% 中2 55.0%	
	全国学力・学習状況調査における標準化得点		小6 101 中3 98	小6 98 中3 99	小6 102 中3 99	小6 103 中3 100	小6 103 中3 101	
	学校図書1人当たりの貸出冊数(年間)		26.1冊	40.0冊	29.0冊	30.0冊	31.0冊	

1 事務事業 の内容	事務事業名	公立学校適正化推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的			事業期間	平成 28 年度 ~ 令和 8 年度		その他の 内容	
	見込まれる 成果	市内小中学校の適正化を進めることにより、各校の一定の学校規模を確保するとともに、知識の理解の質を高め、児童生徒の資質・能力を育む教育を展開できる。						

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・ 決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	180	1,388	1,388		
	財源 内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		180	1,388	1,388		
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業 の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○学校再編に係る地区懇談会、検討協議会、統合準備協議会等の開催 ・対象地区 適正化検討対象校地区 ○高等教育機関連携事業 ・内容:新潟大学教員等による授業の実施 ・対象:適正化検討対象校 実績(実施回数):オンライン授業4校(5回)、通常授業1校(1回) 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	B C	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	A	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 公立学校適正化について、令和3年度は、鹿島区及び太田大甕地区の保護者との協議を中心に進めた。児童生徒数は今後より一層減少する見込みであることから、国の通知や市公立学校適正化計画に基づき、令和4年度以降も引き続き複式規模が見込まれる小学校を優先に特色と魅力ある学校づくりを目指し、適正化を進めていく。なお、高等教育機関連携事業についても、魅力ある学校づくりのための事業の一環として、今後も継続して取り組むこととしたい。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	③学校環境の整備
------------------	------	----------	------	---------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(1) 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%		
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%			

1 事務事業の内容	事務事業名	開かれた学校づくり事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	保護者や地域住民の意向を反映するとともに、ふくしま教育週間を活用するなどして開かれた学校づくりを進めるため、各小中学校に学校評議員を配置する。	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	地域住民等の力を学校運営に効果的に反映させ、地域に開かれた学校づくりの推進が図られる。学校運営にあたり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、教育活動を展開することができる。					
<small>右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	440	475	475		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
一般財源	440	475	475	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校評議員の配置 ・市内全校配置(各校4~5名程度) ・評議員会議の開催 年3回程度(内容) ・学校運営の基本方針及び重要な活動に関する事 ・学校の教育目標及び計画に関する事 ・教育活動の実施に関する事 ・学校及び地域の連携の進め方に関する事			
	新型コロナウイルス感染症の影響	B	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	学校評議員会の開催	全校で開催(各校年3回程度)	全校で開催(各校年3回程度)
		令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 学校評議員の設置は、学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関し、保護者や地域住民の意見を聞くとともに、その理解や協力を得て、特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくことが期待されることから、現状のまま継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1) 学校教育	施策	③ 学校環境の整備	
--------------	------	----------	------	----------	----	-----------	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%		

1 事務事業の内容	事務事業名	防災安全教育推進事業		担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら、学校の教育活動全体を通じて安全教育の推進を図る。		事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実が図られる。						
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載								

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	0	0	0	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全教室の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・正しい道路の歩き方や自転車の乗り方(標識や表示の理解)の指導。 ・危険予測や回避の方法の指導。 ○避難訓練の実施 ○防災担当者を中心とした校内研修の実施 ○通学路安全点検の実施 		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	
	避難訓練及び交通安全教室の実施	各校2回	各校2回	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	A	理由 交通安全教室や通学路安全点検等、学校や地域の特性に応じた安全に関する指導により、防災安全教育の充実を図ることができた。今後も、日常の学校生活等での安全に関する指導など、地域の関係団体の協力を得ながら、学校の教育活動全体を通じて安全教育の推進を図る必要があることから、現状のまま継続することが望ましいと考える。
		A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了		

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1) 学校教育	施策	③ 学校環境の整備		
------------------	------	----------	---------------	----	-----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
		学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
		関係団体との通学路の合同点検回数	年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合	一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%		

1 事務事業の内容	事務事業名	臨時スクールバス等運行事業	担当課	学校教育課		実施方法	委託
	事業の目的	東日本大震災に及び原子力災害により避難を余儀なくされた児童生徒の通学のための送迎用バス等を借り上げる。					
	見込まれる成果	避難や小学校の統合に伴い、遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。					
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	85,505	77,511	77,511	
	国庫支出金	85,505	77,511	77,511	
	財源内訳				
	地方債				
その他					
一般財源	0	0	0	0	

3 事務事業の実績	事務事業内容	○臨時スクールバス等運行業務委託 ・対象者 避難居住地(小高区外)及び旧小高小学校学区外(旧福浦、金房、鳩原小学校学区)から通学する児童生徒 ・運行ルート バス:1ルート、タクシー:4ルート バス 1台(原町区~小高小中学校) タクシー 1台(鹿島区~原町区~小高小中学校) 2台(福浦地区~小高小中学校) 1台(金房地区~小高小中学校) 1台(鳩原地区~小高小中学校)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		臨時スクールバス運行	バス 1ルート タクシー 4ルート	バス 1ルート タクシー 4ルート
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	理由	各世帯の避難の状況等に応じ、小高小中学校に属する児童生徒が安全に学校へ通学するためには継続が必要である。しかし、将来的には国等の財政支援は期待できないため、費用対効果を踏まえながら、持続可能な通学支援策を構築していく必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	③学校環境の整備	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	スクールバス運行事業	担当課	学校教育課	実施方法	委託
	事業の目的	遠距離からの通学となる児童の通学手段を確保するため、スクールバスを運行する。				
	見込まれる成果	遠方から通学する児童生徒が安全な環境で通学できる。				
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	12,463	13,662	13,662		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	12,463	13,662	13,662	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○八沢小学校スクールバス運行業務委託 ○運行日数 206日 ○対象者 鹿島区旧南柚木分校地域等の児童		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 今後も遠距離の通学となる児童がいるため、事業を継続としたい。 将来的には、乗車児童も減少していくことが見込まれるため、スクールバスの運用方法等を見直す必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1)学校教育	施策	③学校環境の整備
------------------	------	----------	--------------	----	----------

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(2) 地域と連携した登下校の安全確保や安全な通学手段を確保します。				
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値			
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%			
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回			
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%			

1 事務事業の内容	事務事業名	遠距離通学費補助金	担当課	学校教育課		実施方法	補助金
	事業の目的	保護者の負担軽減を図るため、遠距離通学児童の保護者に対し、補助金を交付する。					
	見込まれる成果	遠方から通学する児童が安全な環境で通学できる。					
<small>右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	1,381	1,672	1,672		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	1,381	1,672	1,672	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○通学費に係る補助金交付 対象者:遠距離通学児童の保護者 要件:通学距離が片道4km以上等 該当件数:路線バス 37件 うち、補助金交付件数 31件 その他 49件 うち、補助金交付件数 49件			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	補助金交付件数	93件	80件

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	C	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
	事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由	年々、児童生徒数が減少していることに伴い、対象者も減少しているが、遠距離通学を行っている児童は市内に一定数いる。そのため、今後も通学による保護者負担を軽減し、適正な就学に資するため、事業を継続する。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	実施区分	継続
-------------------------------------	------	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1)学校教育	施策	③学校環境の整備
--------------	------	----------	--------------	----	----------

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。			
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値		
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%		
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回		
本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%			

1 事務事業の内容	事務事業名	小学校施設営繕事業	担当課	教育総務課	実施方法	委託
	事業の目的	小学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。				
	見込まれる成果	学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。				
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	42,123	37,777	40,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金		12,200		
		地方債	18,600	25,577		
		その他				
一般財源	23,523	0	40,000	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	1 高平小放送機器改修業務委託 2 原三小小荷物昇降機改修業務委託 3 原二小・高平小消防設備更新業務委託 4 原二小屋内運動場照明改修工事 5 原二小・鹿島小・八沢小遊具撤去新設工事 6 鹿島小トイレ増設工事			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施		
		当初計画工事(5件)の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	予算流用を行い6件の工事等を実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	A	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査	重点区分	実施区分	継続
-------------------------------------	------	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (1)学校教育	施策	③学校環境の整備
--------------	------	----------	--------------	----	----------

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。				
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	【参考】令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値			
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%			
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回			
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%			

1 事務事業の内容	事務事業名	中学校施設営繕事業	担当課	教育総務課		実施方法	直営
	事業の目的	中学校の教育環境の改善と安全性を確保するため、教育施設の維持修繕を行う。					
	見込まれる成果	学校施設の修繕を行うことにより、安全で快適な学習環境を提供することができる。					
<small>右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載</small>							

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	36,346	38,071	4,000		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他		38,071				
一般財源	36,346	0	4,000	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	1 原一中高置水槽漏水修繕工事 2 原一中駐輪場増設工事 3 鹿島中テニスコート修繕工事 4 原三中屋内運動場防水改修工事 5 原二中渡廊下改修工事 6 原三中防犯カメラ更新業務委託			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	当初計画工事(4件)の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	予算流用を行い6件の工事等を実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている	
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他	
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化	
		事業の方向性	A	理由	学校施設の老朽化が進んでいることから、今後も計画的に修繕工事を実施する必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査					重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	③学校環境の整備		
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(3) 学校施設の環境整備・改善に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	小中学校トイレ洋式化事業	担当課	教育総務課	実施方法	直営
	事業の目的	快適な教育環境の充実を図るため、トイレ施設の改修を実施する。				
	見込まれる成果	トイレの洋式化改修の実施により、学校内において快適なトイレ環境を提供する				
右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	29,788			
	国庫支出金	19,858			
	財源内訳				
	地方債				
その他					
一般財源	9,930	0	0	0	

3 事務事業の実績	事務事業内容	【トイレ洋式化改修工事】 ・石二小屋内運動場トイレ洋式化事業 ・太田小屋内運動場トイレ洋式化事業			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
		当初計画工事の適切な発注・施工	当初計画工事の年度内竣工	全工事において年度内竣工済み	
事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施			

4 評価	必要性	市民等ニーズ	D	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	E	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 令和3年度のトイレ洋式化事業により、市内全小中学校におけるトイレの洋式化率が約91%となったことから、洋式トイレに係る一定のニーズは満たしたものと考え、事業完了とする。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調書				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2) 子育て	施策	⑥子育て環境の充実		
------------------	------	----------	--------------	----	-----------	--	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値		令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%		小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回		年1回	年1回	年1回	年1回
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食事業(保護者負担軽減)		担当課	学校教育課		実施方法	その他 <small>※下段に内容を記載</small>
				事業期間	令和 元 年度 ~ 令和 年度		その他の内容	
	事業の目的	小中学校児童生徒のいる世帯に対し、経済的負担の軽減を図るため、学校給食費の一部(米飯相当分)を支援するとともに、同一世帯における児童生徒3人目以降分の給食費全額を支援する。						
	見込まれる成果	児童生徒のいる世帯の経済的負担が軽減される。						

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額	
	事業費(千円)	0	0	0	0
	財源内訳	保護者から徴収している学校給食費を減額する取組であるため、歳出なしのゼロ予算事業となる。			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債 その他 一般財源	0	0	0	0

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校給食費における、米飯(南相馬市産米使用)代相当額の支援(給食費単価からの減額) ○同一世帯内における小中学校在籍3人目以降の児童生徒分の給食費支援(無償化)		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	A	無償児童生徒数(3人目以降)	123人

令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	C	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 子育て世代のさらなる経済的負担軽減を目的に、令和4年度より給食費無償化に取り組んでいるため

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画 後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策	(1)学校教育	施策	③学校環境の整備	
------------------	------	----------	------	---------	----	----------	--

教育振興基本計画 後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	学校給食検査体制整備事業	担当課	学校教育課		実施方法	直営
			事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	事業の目的	学校給食のより一層の安全安心を確保するため、使用する給食食材を対象に事前検査及び提供した給食の事後検査(丸ごと検査)を実施する。					
	見込まれる成果	安全性を確認することができ、安心して子どもたちに給食を提供することができる。また、地産地消の推進が図られる。					
	右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載						

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	16,183	19,322	19,322		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
その他						
一般財源	16,183	19,322	19,322	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○給食食材検査員(事前検査)の雇用 雇用人数 6人 ○放射能検査機器設置 設置台数 10台 ○事後検査(丸ごと検査) 実施回数 197回		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
		事後検査(丸ごと検査)実施回数	192回	197回
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績 A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施	

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
		事業の方向性	B	理由 A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了 学校給食の安全性を確保し保護者等に理解を得るために検査を行い、結果を数値で示していくことが今後も必要であるため、継続は必要であるが、地元食材の流通状況や一般流通の食材は安全である実態を踏まえ、今後においては社会情勢に即した検査の在り方に適時に見直ししていく必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分		実施区分	継続
-------------------------------------	--	--	--	------	--	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2) 子育て	施策	⑥子育て環境の充実		
--------------	------	----------	--------------	----	-----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(4) 安全・安心な学校給食を安定的に供給できる体制を整備します。		
	成果指標名		計画策定時 現状値	令和3年度 実績値	【参考】令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	魅力ある学校給食の提供	担当課	学校教育課		実施方法	直営
	事業の目的	日常生活における食事について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食生活を養うことができるようにする。また、地域性や季節感を大切にしたり行事食の提供、楽しさと栄養バランスのとれた、こどもたちの心に残る学校給食を提供する。	事業期間	平成 27 年度 ~ 令和 年度	その他の内容		
	見込まれる成果	食に関心をもち、健康な体づくりに資するとともに、食事の基本をしっかりと身につけることができるようにすることができる。					

右「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	343,088	368,441	368,441		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	343,088	368,441	368,441	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	○学校給食の提供 小学校180回程度 中学校170回程度 ○地産地消の推進		
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が市の事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した	
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)
	事務事業の成果(活動)指標達成度	B	学校給食の提供 小学校180回程度 中学校170回程度	小学校180回程度 中学校170回程度

令和3年度の目標値に対する成果(活動)指標の実績
A 計画を上回る B 計画どおり C 計画を下回る D 計画を大きく下回る(50%未満) E 未実施

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか?(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	A	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか? A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	A	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか? A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了	理由 給食調理施設の維持管理費の増大や調理員の減少等に対応しながら、児童生徒にとって安全でおいしい給食の提供を継続するためには引き続きセンター化を検討し、情勢変化なども踏まえながら望ましい提供体制を構築する必要がある。

教育振興基本計画後期計画 令和3年度実施事務事業評価調査				重点区分	重点	実施区分	継続
------------------------------	--	--	--	------	----	------	----

復興総合計画後期基本計画	政策の柱	1 教育・子育て	基本施策 (2) 子育て	施策	⑥子育て環境の充実		
--------------	------	----------	--------------	----	-----------	--	--

教育振興基本計画後期計画	分野	1 学校教育	施策	3 学びの環境整備・充実	取組方針	(5) 学びのセーフティネットとしての支援に取り組みます。		
	成果指標名		計画策定時現状値	令和3年度実績値	【参考】令和3年度目標値	令和4年度目標値	令和5年度目標値	
	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合		小5 93.0% 中2 79.0%	小5 93.0% 中2 82.0%	小5 94.0% 中2 82.0%	小5 94.5% 中2 83.5%	小5 95.0% 中2 85.0%	
	関係団体との通学路の合同点検回数		年1回	年1回	年1回	年1回	年1回	
	本市の教育(経済的支援等)について、「満足」「やや満足」と回答する一般市民の割合		一般市民 18.6%	一般市民 20.9%	一般市民 20.6%	一般市民 21.6%	一般市民 22.6%	

1 事務事業の内容	事務事業名	みらい育成修学資金事業	担当課	教育総務課	実施方法	その他 ※下段に内容を記載
	事業の目的	本市のみらいを担う者の育成を図るため、修学に必要な資金を貸し付け又は給付する。				
	見込まれる成果	経済的理由により修学が困難な者に対し、必要な資金を給付または貸付することによる均等な教育機会の確保。また、市内で不足する保育士等および看護師等の充足と定着。				
	右上「実施区分」が「拡充」の場合、令和元年度と比較して拡充した内容を記載					

2 予算・決算	区分	令和3年度決算額	令和4年度予算額	令和5年度の見込額		
	事業費(千円)	101,039	115,315	115,315		
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他				
一般財源	101,039	115,315	115,315	0		

3 事務事業の実績	事務事業内容	①修学資金給付事業(R3給付者数 7人/うちR3新規 1人) 本市出身の学生で経済的理由により修学困難な者に対し修学資金を給付する 給付型奨学金 月額40千円 ②保育士等修学資金(R3貸付者数 10人/うちR3新規 3人) 保育士等養成学校在学者で将来市内私立保育園等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 月額50千円以内/入学及び就職準備 400千円以内 ③看護師等修学資金(R3貸付者数 60人/うちR3新規 27人) 看護師等養成学校在学者で将来市内医療機関等に就職しようとする者に対し必要な資金の貸付を行う。 授業料相当 保健師、助産師、看護師の養成施設に通う学生 月額45千円以内 准看護師の養成施設に通う学生 月額34千円以内 生活費相当 月額55千円以内/入学資金 入学金として納める額 ④修学資金貸付事業(R3貸付者数 45人/うちR3新規 7人) 本市出身の学生または生徒で、経済的理由により修学困難な者に対し育英資金の貸付を行う 月額60千円(大学(医師・獣医師)/月額48千円(大学・短大)/月額35千円(高専・専修(2年以上)/月額18千円(高等学校))			
	新型コロナウイルス感染症の影響	A	新型コロナウイルス感染症拡大が事業実施に及ぼした影響 ※複数選択可 A 影響なし B 実施時期を変更した C 事業内容の一部を中止した D 事業全体を中止した		
	事務事業の成果(活動)指標	令和3年度成果(活動)指標名	目標値(令和3年度)	実績値(令和3年度)	
	事務事業の成果(活動)指標達成度	C	みらい育成修学資金制度の新規決定件数	・修学資金給付制度 3人 ・保育士等修学資金 10人 ・看護師等修学資金 30人	・修学資金給付制度 1人 ・保育士等修学資金 3人 ・看護師等修学資金 27人

4 評価	必要性	市民等ニーズ	C	事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズに変わりはないか？(市民からの要望等) A 国・県の方針に基づく事業 B ニーズを定量的に把握していない C 高まっている D 変わりはない E 低くなっている
		事業実施主体	B	国・県または民間事業者が市内で同様の事業を行っていないか？ A 市のみ実施 B 国・県でも実施 C 民間サービスはあるが供給が不足 D その他
	有効性	成果指標への影響	B	事業実施により教育振興基本計画後期計画の成果指標が改善されているか？ A 直接影響している B 間接的に影響している C 変わらない D 影響しているが社会状況などにより成果指標が悪化
	事業の方向性	B	理由	A 現状のまま継続 B 改善しながら継続 C 事業規模拡大 D 事業規模縮小 E 事業廃止・完了